入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年6月21日
支出負担行為担当官
門司税関総務部長　齋藤　和久
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達案件及び数量　監視艇あさひ主機関整備（定期検査受検）1式
⑶　調達案件の特質等　仕様書及び入札説明書による。
⑷　履行期間　平成23年8月29日から平成23年10月12日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」の「A」又は「B」等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒801―8511 北九州市門司区西海岸1丁目3番10号　門司税関総務部会計課　藤永　耕一　電話050―3530―8324
⑵　入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に規定される休日を除く。
⑷　入札書の受領期限　平成23年8月19日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年8月22日10時30分　門司港湾合同庁舎5階第3共用会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他財務省所管会計事務取扱規則第45条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Saitou, Director of the Coordination Division, Moji Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (ASAHI) Periodical inspection No.1　1 set.
⑷　Fulfillment period : From August 29 2011 to October 12　2011.
⑸　Fulfillment place : Place specified by the office in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” of services (ship mechanic) in terms of the qualification for participating in tenders by Chugoku and Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. (Single qualification for every ministry and agency)
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑻　Time-limit for tender : 5 : 15 p.m. August 19　2011.
⑼　Contact point for the notice : Kouichi Fujinaga Accounting Section, Coordination Division, Moji Customs, 1―3―10 Nishikaigan, Mojiku, Kitakyushucity, 801―8511 Japan. TEL 050―3530―8324.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年6月21日
支出負担行為担当官
門司税関総務部長　齋藤　和久
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　電子複写機の賃貸借及び保守　一式
⑶　借入件名の特質等　仕様書及び入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年10月1日から平成28年3月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で、当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　支出負担行為担当官の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は、賃貸借金額と保守金額との合計金額（契約期間分）を記載すること。落札の決定は、入札書に記載された総価で行うので、その内訳となる別紙（賃貸借機種ごとの賃貸借月額、保守対象機種ごとの数量区分及び数量区分に対する単価を記載したもの。）を入札書に添付して提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。